

川崎市都市計画マスタープランの見直しに関するアンケート集計結果

1. 調査概要

○調査期間：平成27年9月18日（金）～平成27年10月9日（金）

○調査方法：配布（郵送）、回収（郵送）

○回収状況：配布数3,000通、有効回答数1,609通（有効回収率53.6%）

○配布対象：川崎市内在住の20歳以上の方から年齢、性別、居住地に偏りがないう

3,000名を無作為に抽出

○調査内容

（1）回答者の基礎的情報の把握

・回答者の基礎的情報

（性別・年齢・居住地・最寄り駅・駅までの交通手段と所要時間・職業・居住年数・家族構成・住宅形態）

（2）都市計画マスタープランの認知度と都市づくりの視点の把握

・都市計画マスタープランの認知度

（都市マスの認知度・都市マスの理解度・都市マスの評価）

・都市づくりの視点

（都市マスの重要な役割・都市マスの重要なテーマ）

（3）日常の行動範囲の把握

・日常的な行動範囲

（最寄り品購入・買回り品購入・外食・病気やけがの治療・文化活動等・娯楽等・通勤通学）

（4）居住環境として望まれていることの把握

・定住意向

・居住地の評価

・住み替えの優先条件

（5）人口減少、少子高齢化を踏まえた居住環境への問題意識の把握

・人口減少、少子高齢化による居住環境への影響

・人口減少、少子高齢化の影響を回避するための都市づくり

（6）協働のまちづくりについての認識の把握

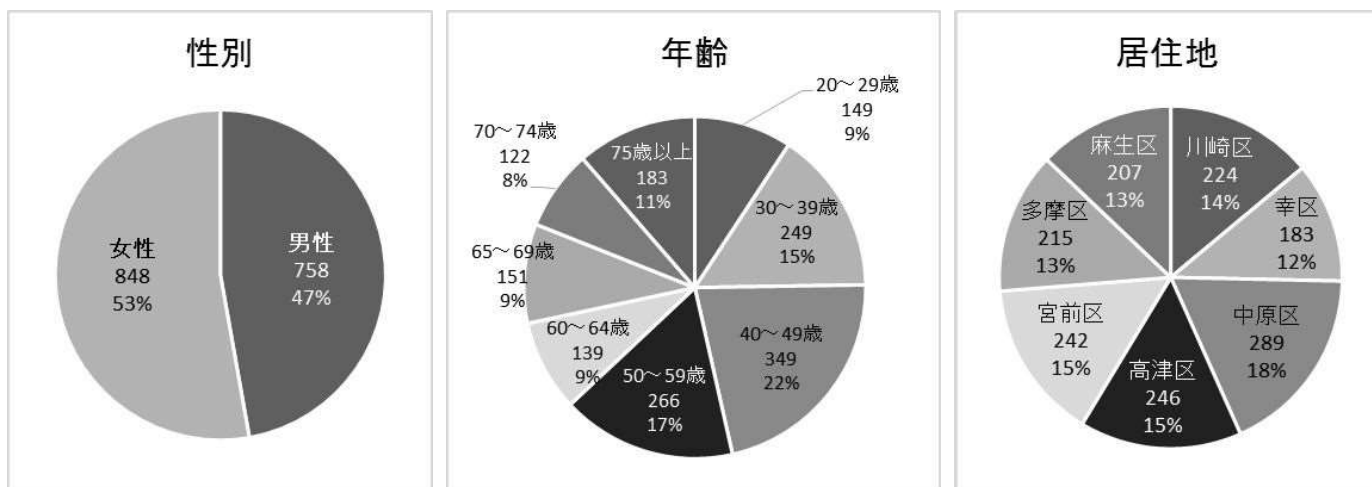
・協働のまちづくりへの参加意向

・協働のまちづくりを進めるために重要なこと

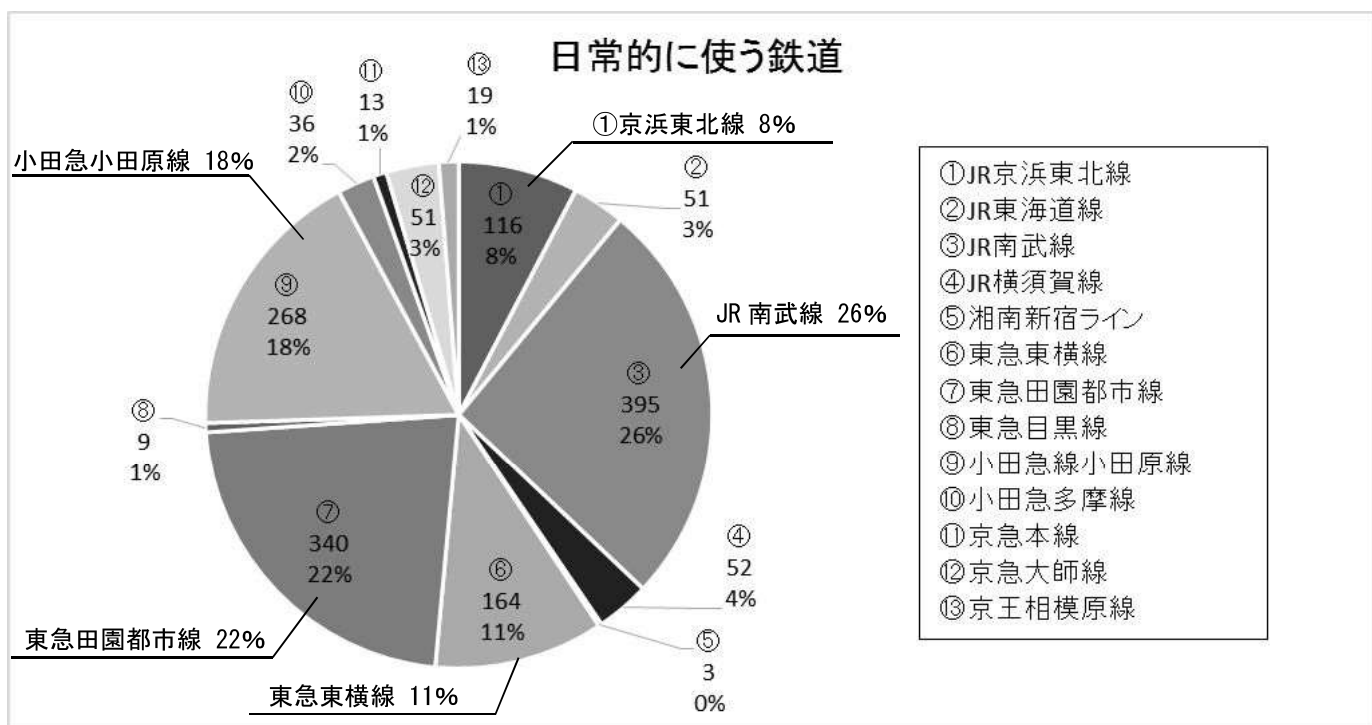
（7）自由意見

2. 調査結果

(1) 回答者の基礎的情報の把握 (1つを選んで回答)

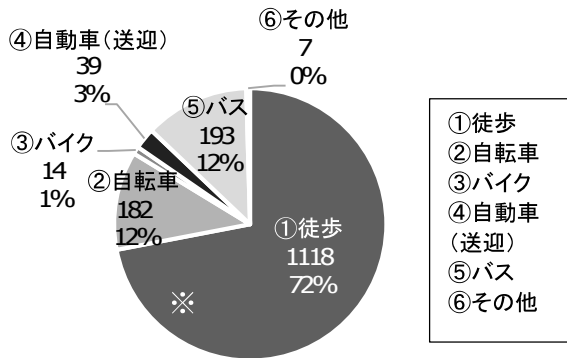


回答者の性別・年齢・居住地（区）について聞いた。各項目の割合のバランスはとれていることが伺える。



日常的に使う鉄道について聞いた。JR南武線（26%）が最も多く、次いで東急田園都市線（22%）、小田急小田原線（18%）と多い。

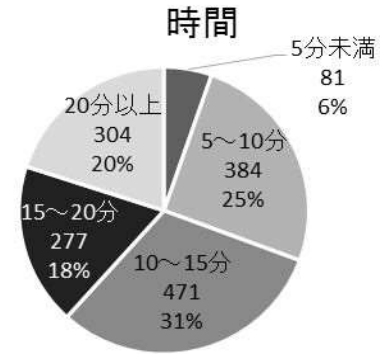
日常的に使う鉄道駅までの交通手段



日常的に使う鉄道駅までの交通手段について聞いた。徒歩(72%)が7割を超え最も高く、鉄道駅の徒歩圏内の居住の高さが伺える。

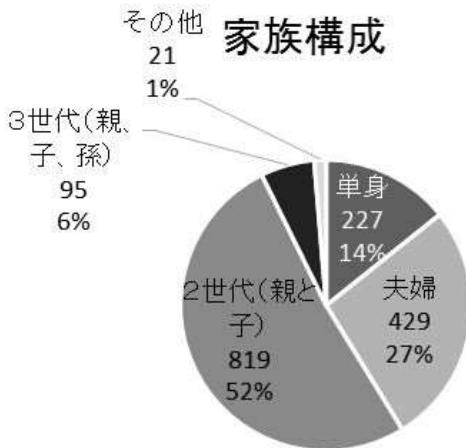
※①徒歩の割合(72%)には、徒歩の他に別の交通手段を選択した方も含まれる。
 なお、徒歩のみを交通手段として選択した方の割合は60%である。

日常的に使う鉄道駅までの所要時間

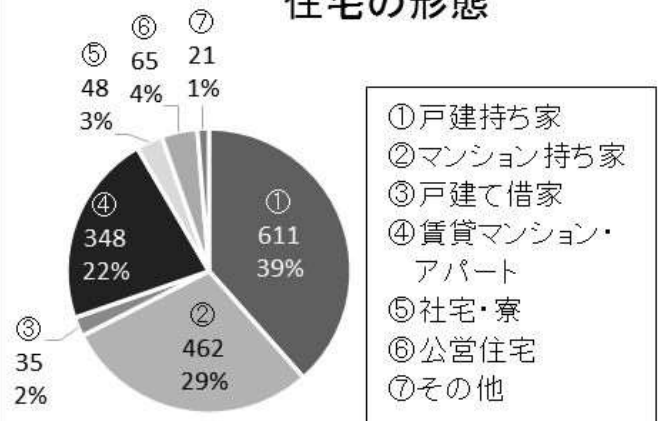


日常的に使う鉄道駅までの所要時間について聞いた。5分未満(6%)と5~10分未満(25%)と10~15分(31%)を合わせた15分以内(62%)が6割を超えており、駅への利便性の高さが伺える。

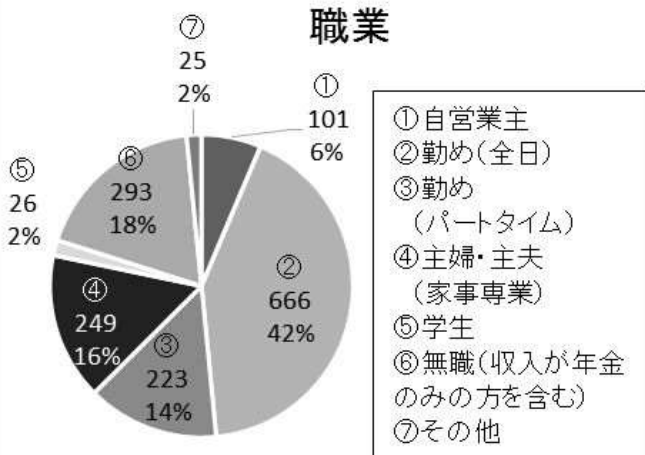
家族構成



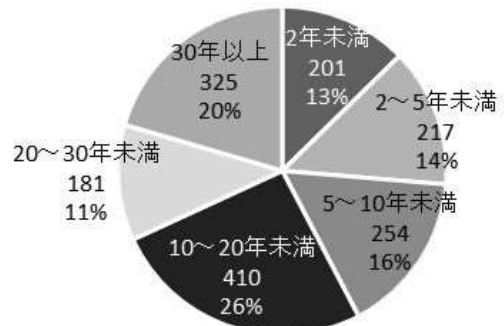
住宅の形態



職業

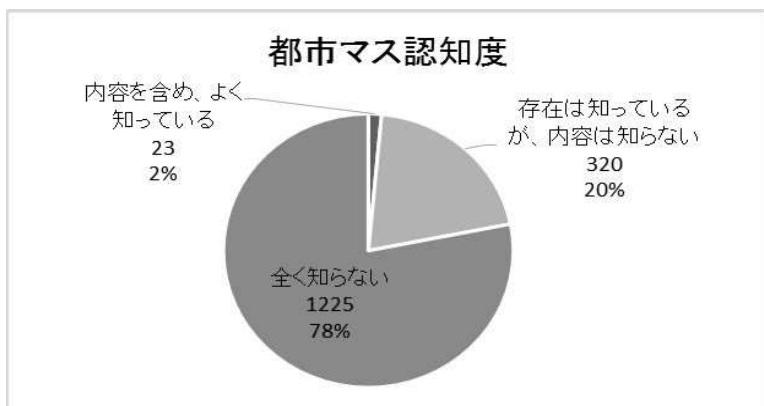


居住年数



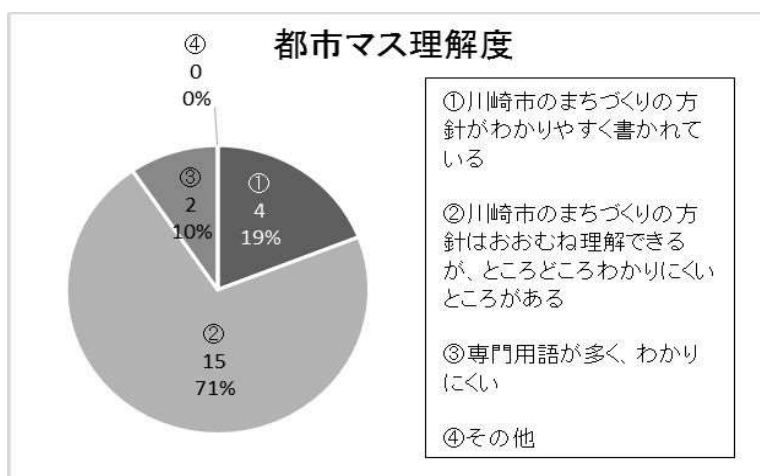
(2) 都市計画マスタープランの認知度と都市づくりの視点の把握

○川崎市の都市マスを知っているか(1つを選んで回答)



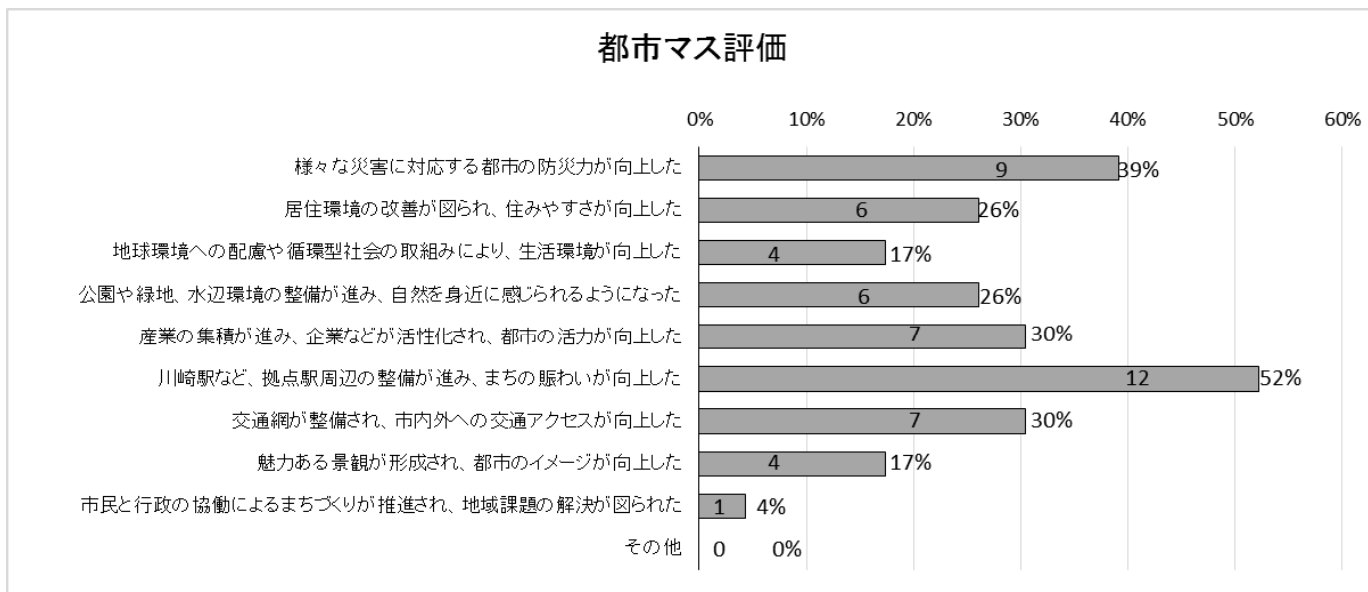
都市計画マスタープランの認知度について聞いた。「全く知らない」(78%)が約8割となっており、都市計画マスタープランの認知度の低さが伺える。

○川崎市の都市マスについてどう思うか(1つを選んで回答)



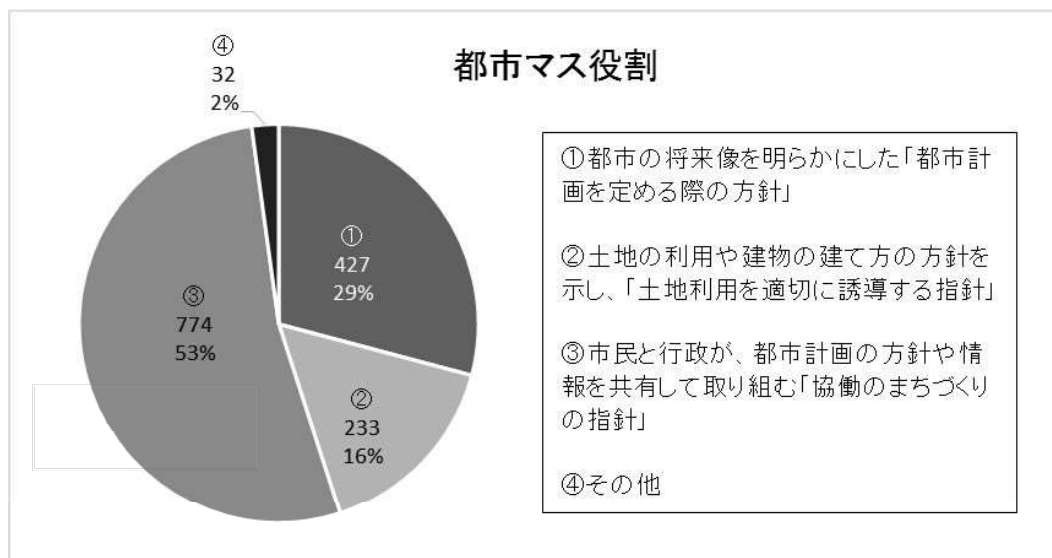
都市計画マスタープランをよく知っていると答えた回答者に、都市計画マスタープランについてどう思うか聞いた。「おおむね理解できる」(71%)と「わかりやすい」(19%)の回答が約9割となっており、現行の都市計画マスタープランはおおむね理解できる内容となっていることが伺える。

○都市マスの方針に沿って、まちが良くなったと思うところ(あてはまるもの全て回答)



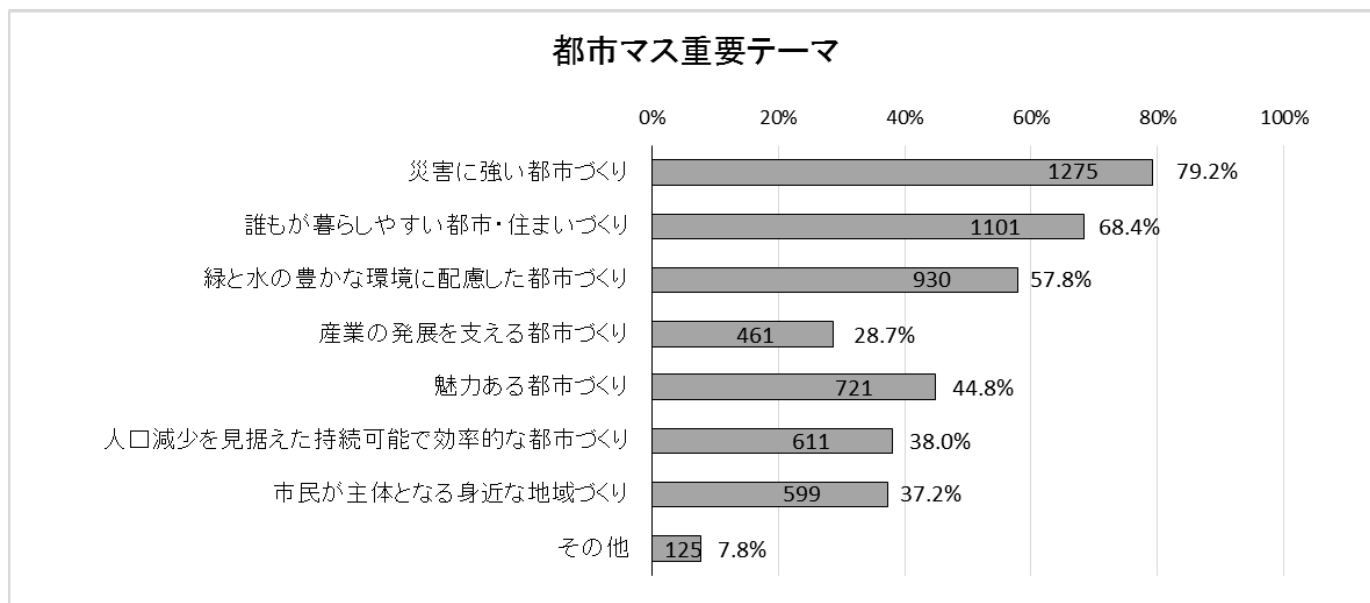
都市計画マスタープランの方針に沿って、まちが良くなったと思うところについて聞いた。「川崎駅など、拠点駅周辺の整備が進み、まちの賑わいが向上した」(52%)や「様々な災害に対応する都市の防災力が向上した」(39%)等の回答が多く、拠点の整備や都市防災に関する評価が高い傾向であった。一方で、「地球環境への配慮や循環型社会の取組みにより、生活環境が向上した」(17%)、「市民と行政の協働によるまちづくりが推進され、地域課題の解決が図られた」(4%)等、地球環境への配慮や景観形成、市民と行政の協働によるまちづくりに関する評価が低い傾向であった。

○都市マスの役割として最も重要だと思うこと(1つを選んで回答)



都市計画マスタープランの役割として、最も重要だと思うことについて聞いた。「市民と行政が、都市計画の方針や情報を共有して取り組む『協働のまちづくりの指針』」(53%)が最も重要であると回答した方が5割を超え、最も多かった。

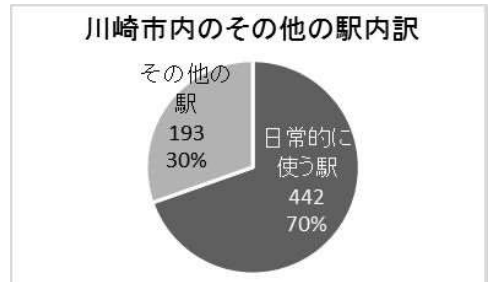
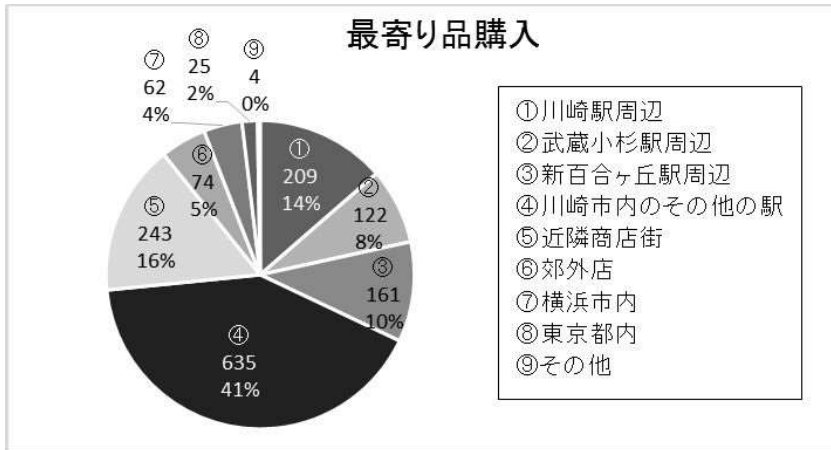
○都市マスを見直す上で重要だと思うテーマ(あてはまるもの全て回答)



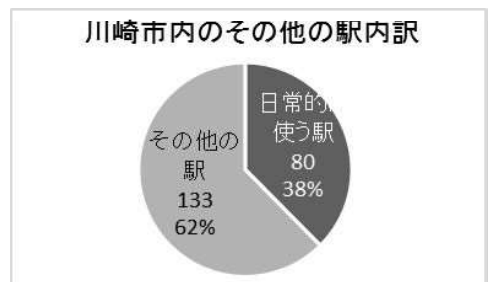
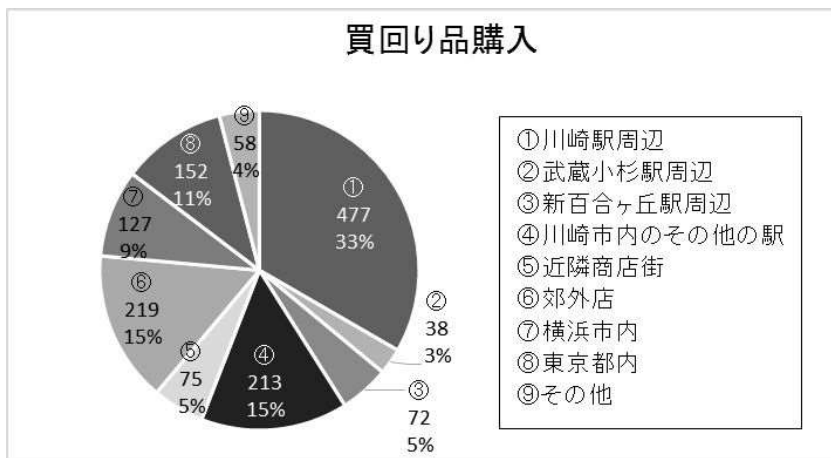
都市計画マスタープランを見直す上で、重要なテーマだと思うことについて聞いた。「災害に強い都市づくり」(79.2%)が最も多く、次いで「誰もが暮らしやすい都市・住まいづくり」(68.4%)、「緑と水の豊かな環境に配慮した都市づくり」(57.8%)が多かった。

(3) 日常の行動範囲の把握(1つを選んで回答)

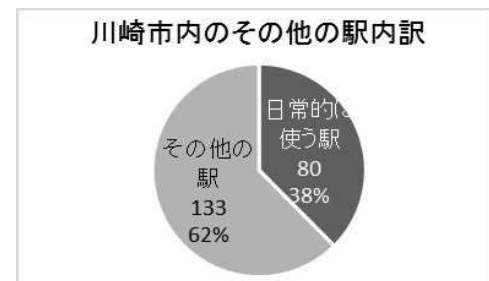
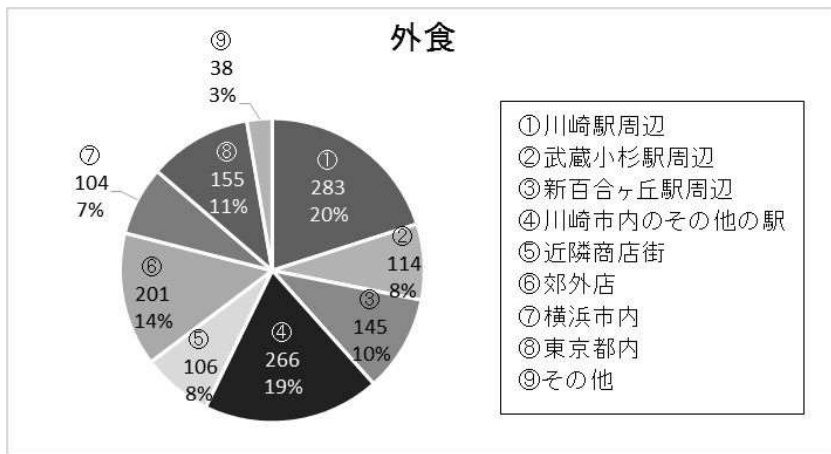
○日常的な行動について、一番良く行くところ



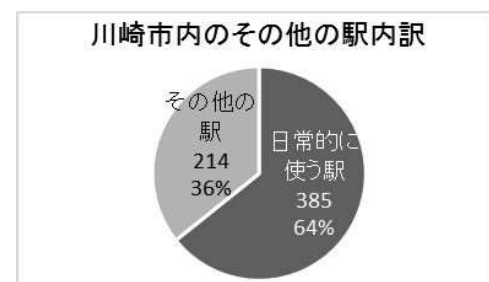
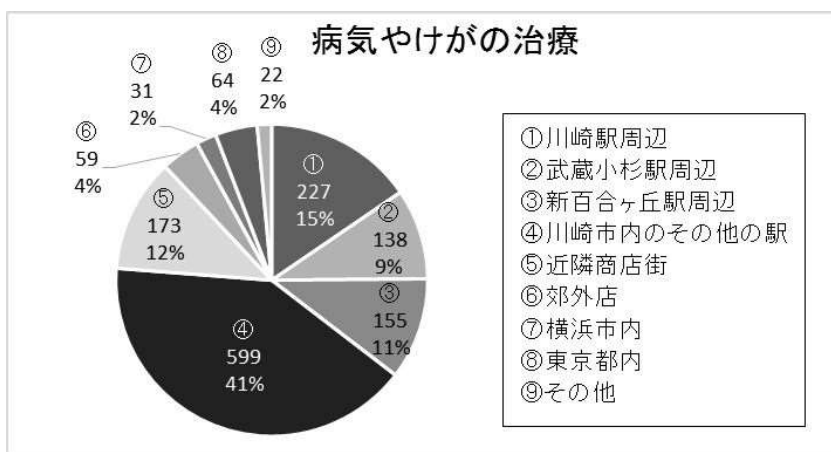
最寄り品（食料品、日用品等）の購入場所は、「市内のその他の駅」（41%）が4割を超え最も多く、その内訳は、日常的に使う駅（70%）が7割であった。



買回り品（電化製品、家具等）の購入場所は、「川崎駅周辺」（33%）が3割を超え最も多く、次いで「市内のその他の駅」（19%）が多かった。

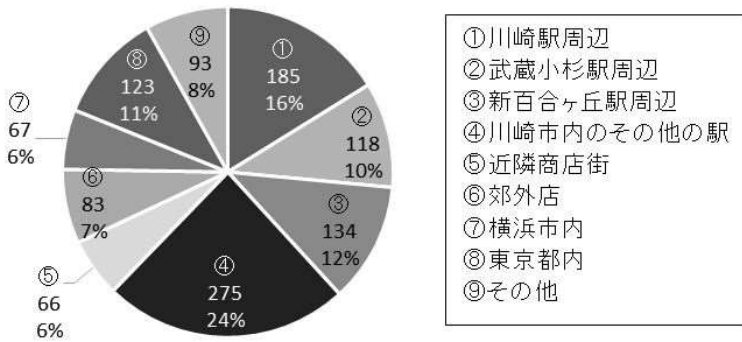


外食は、「川崎駅周辺」（20%）が最も多く、次いで「市内のその他の駅」（19%）、「郊外店」（14%）が多かった。

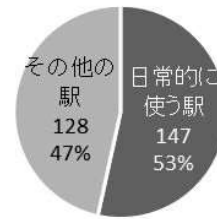


病気やけがの治療は、「市内のその他の駅」（41%）が4割を超え最も多く、その内訳は、日常的に使う駅（64%）が6割であった。

文化・スポーツ活動、習い事など

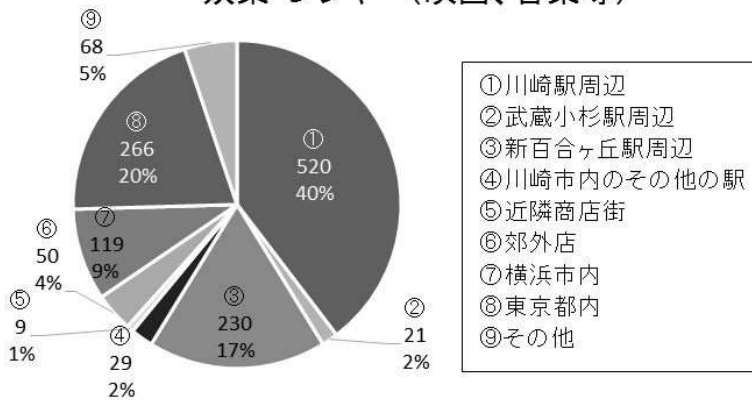


川崎市内のその他の駅内訳

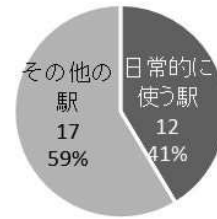


文化・スポーツ活動、習い事などは、「市内のその他の駅」(24%)が最も多く、次いで、「川崎駅周辺」(16%)が多かった。

娯楽・レジャー(映画、音楽等)

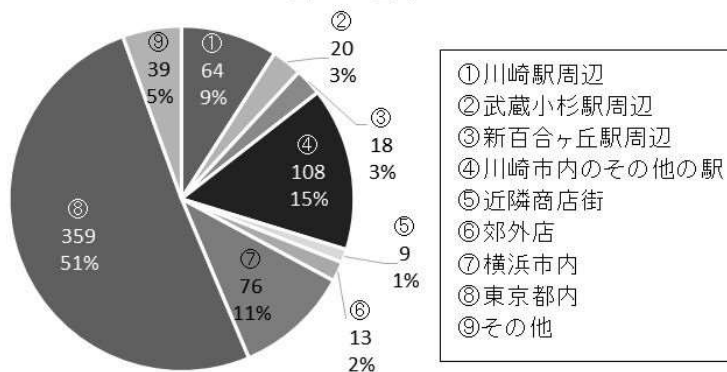


川崎市内のその他の駅内訳

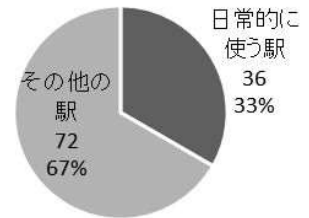


娯楽・レジャーは、「川崎駅周辺」(40%)が4割と最も多く、次いで「東京都内」(20%)、「新百合ヶ丘駅周辺」(17%)が多かった。

通勤・通学先



川崎市内のその他の駅内訳

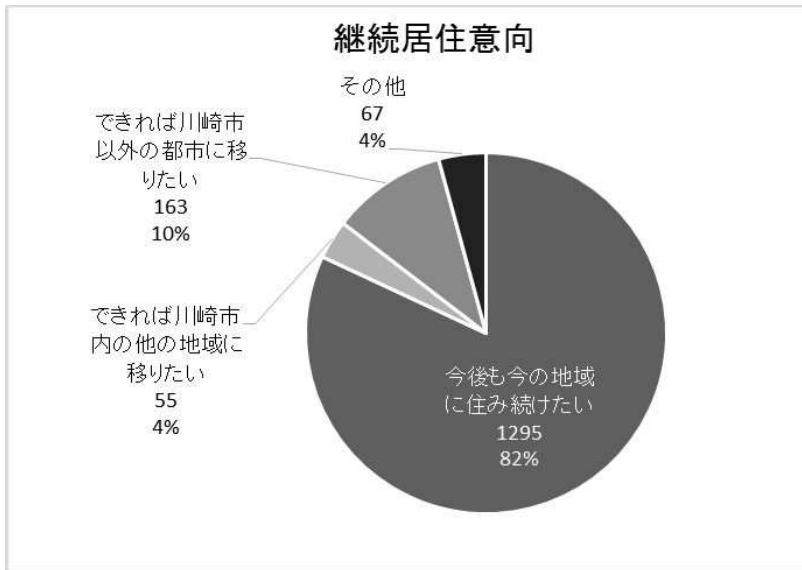


通勤・通学先は、「東京都内」(51%)が5割を超え最も多く、次いで「市内のその他の駅」(15%)、「横浜市内」(11%)が多かった。

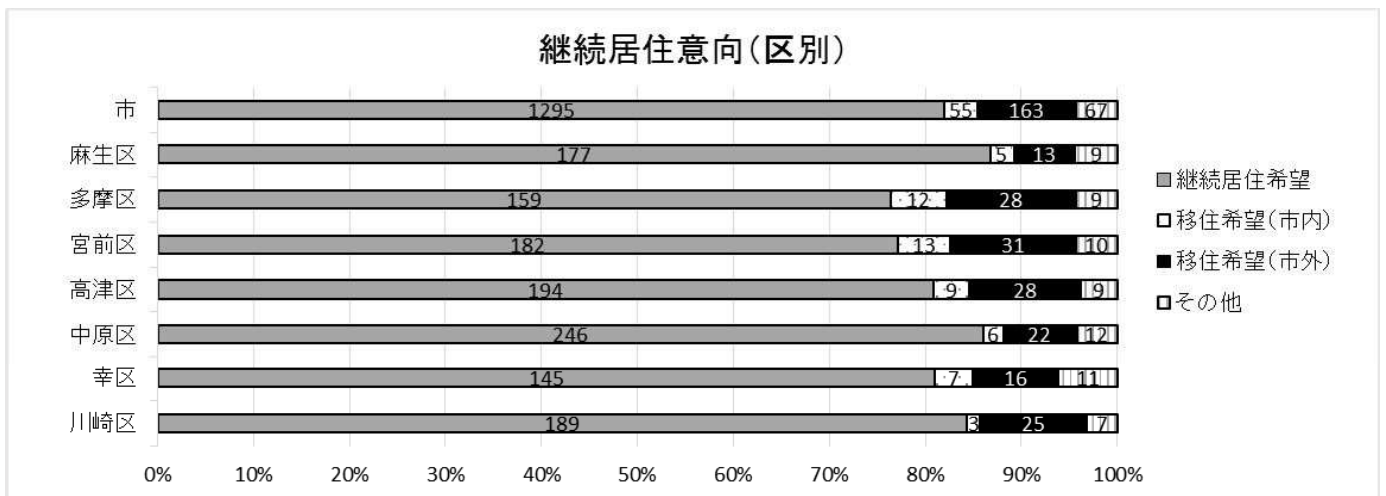
日常的な行動について一番良く行くところについての調査結果では、「日常的に使う駅」は最寄り品の購入や病気や怪我の治療を行う場として利用されている割合が高く、「川崎駅周辺」は買回り品の購入や外食、文化・スポーツ活動、娯楽・レジャー等を行う場として利用されている割合が高い傾向であった。

(4) 居住環境として望まれていることの把握

○今後も今の地域に住みたいと思うか(1つを選んで回答)



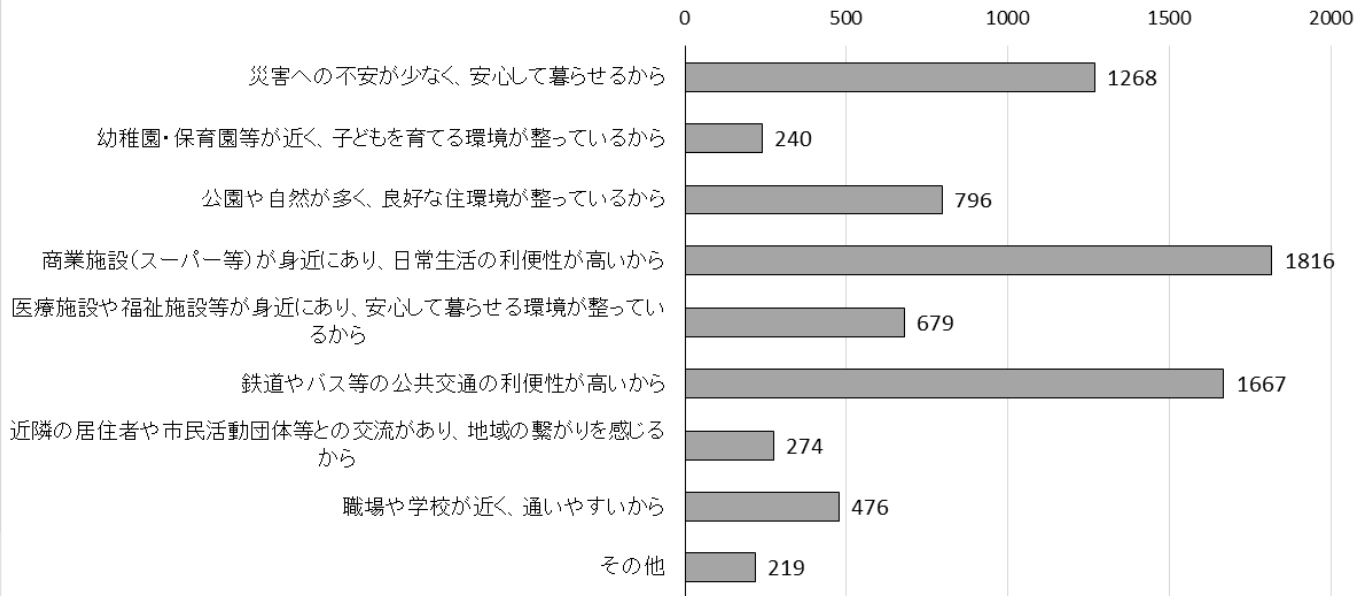
居住環境について、今後も今の地域に住み続けたいと思うか聞いた。「今後も今の地域に住み続けたい」(82%)が8割を超えている。



区別による継続居住希望は全区で7割を超えている。

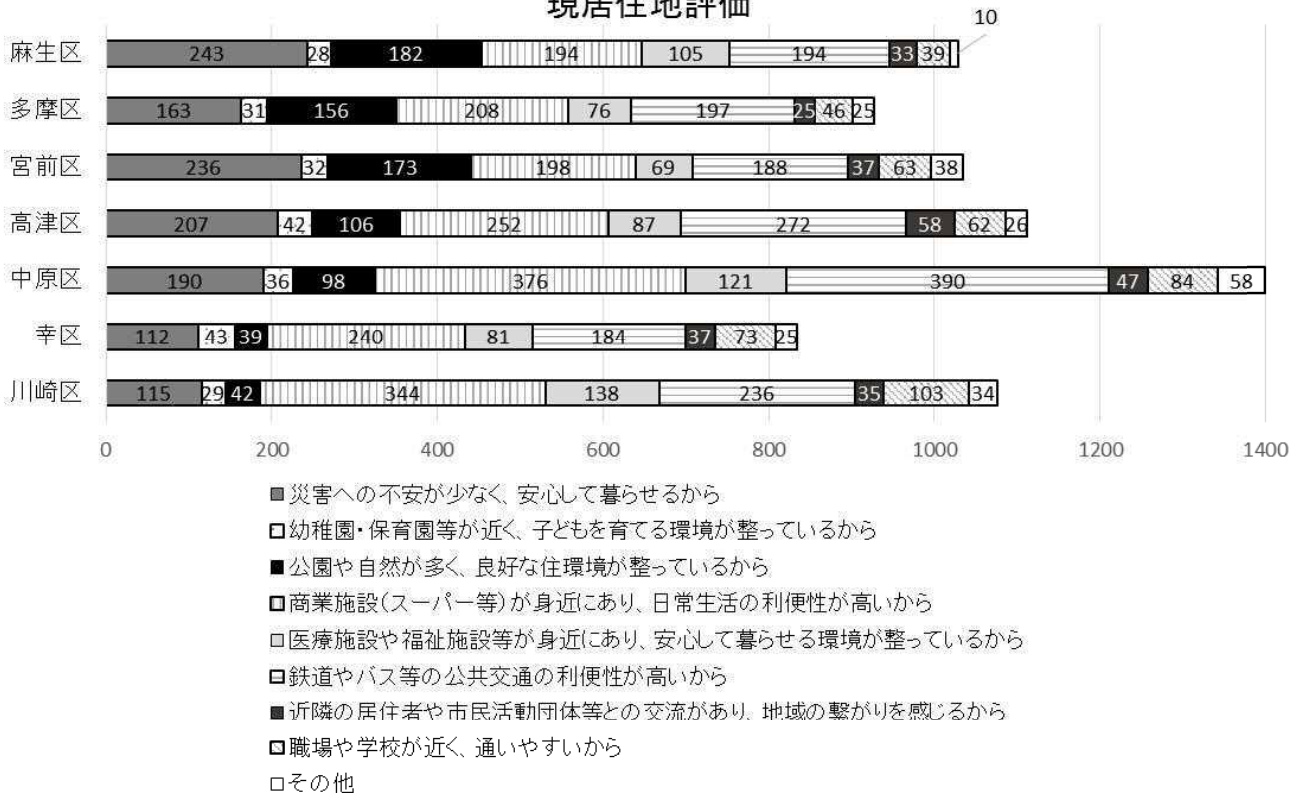
○今すんでいる地域について、良いと思うところ(1位～3位を選んで回答)

現居住地評価(1位:3点、2位:2点、3位:1点)



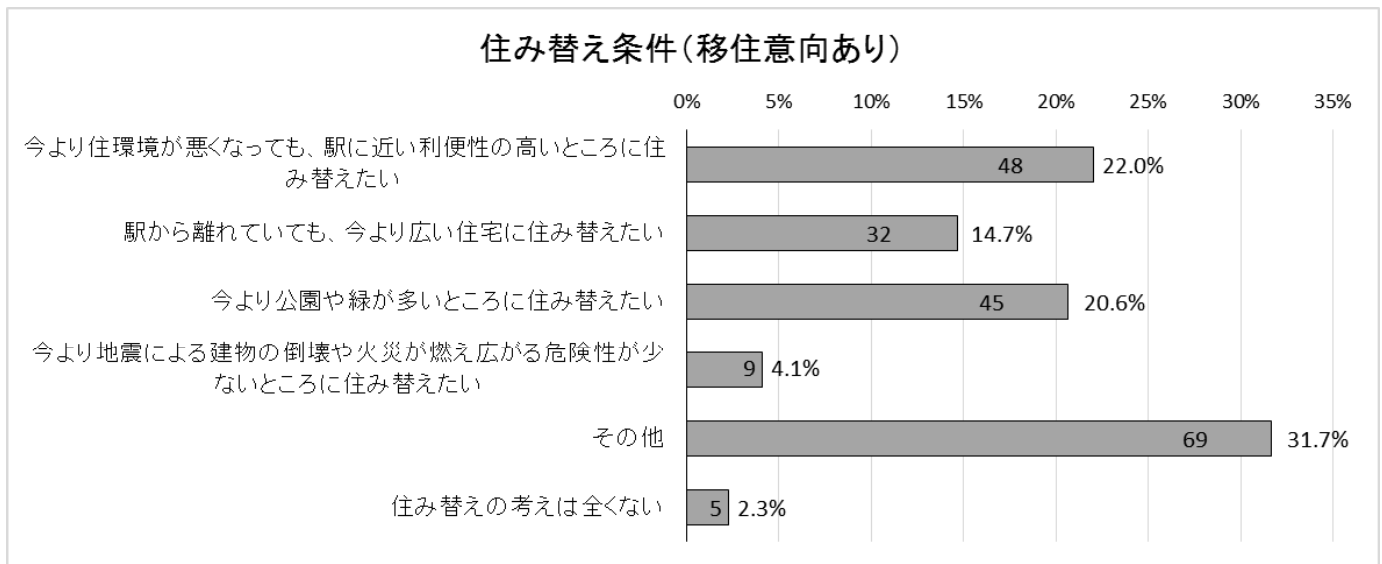
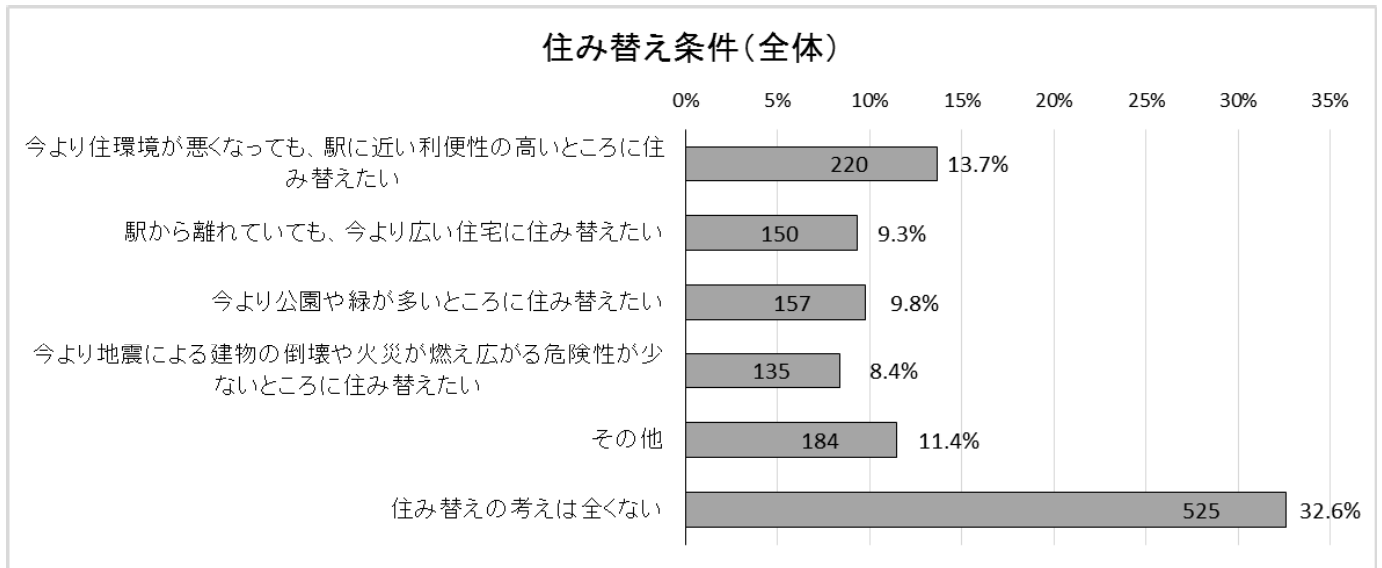
今住んでいる地域について、良いと思うところについて聞いた。「商業施設が身近にあり、日常生活の利便性が高いから」が最も多く、次いで「鉄道やバス等の公共交通の利便性が高いから」が多かったことから、買い物や交通の利便性が高いことが地域の魅力となっていることが伺える。

現居住地評価



区別による現居住地評価では、全市で伺った場合と同様に、全体的に商業施設や公共交通の利便性への評価が高い傾向であった。特に中原区、幸区、川崎区では利便性の評価が高く、麻生区、多摩区、宮前区では災害に対する安全性や公園や自然などの住環境が高く評価されている傾向であった。

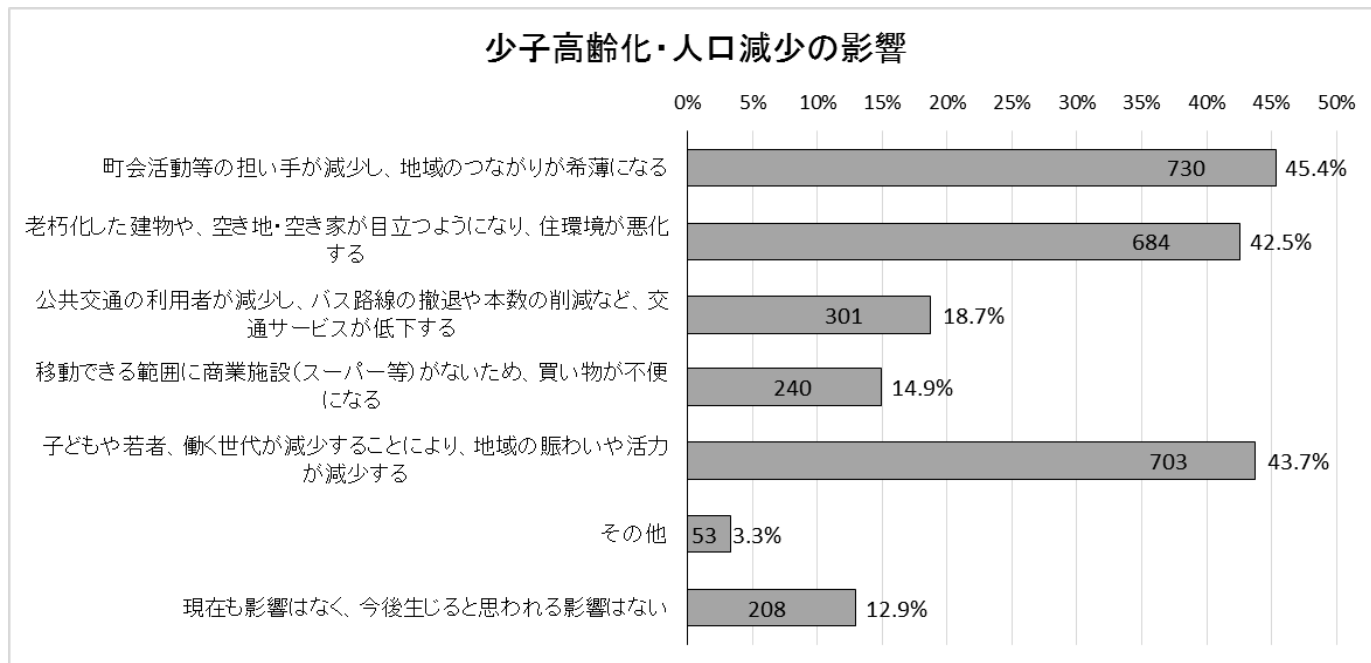
○住み替える場合に優先すること(1つを選んで回答)



住み替える場合に優先することについて聞いた。移住意向のない人も含めたアンケート回答者全体での住み替え条件は、「今より住環境が悪くなっても、駅に近い利便性の高いところに住み替えたい」(13.7%)が最も多かった。また、移住意向のある人のみの結果も同様に「今より住環境が悪くなっても、駅に近い利便性の高いところに住み替えたい」(22%)が最も多く、次いで「今より公園や緑が多いところに住み替えたい」(20.6%)が多かった。また、「その他」の意見では、子育て環境を重視する回答が最も多かった。

(5) 人口減少、少子高齢化を踏まえた居住環境への問題意識の把握

○少子高齢化・人口減少が進むことで、住んでいる地域に生じると思われる影響（当てはまるもの全て回答）



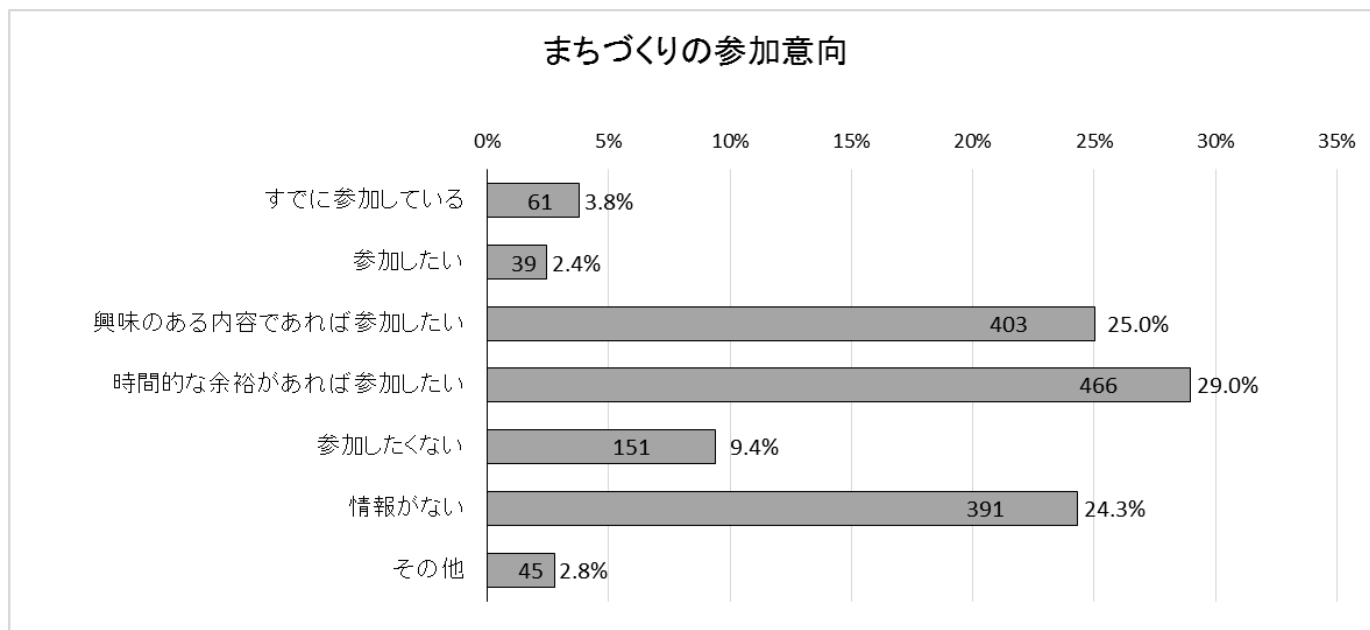
少子高齢化や人口減少が進むことで、住んでいる地域に今後生じると思われる影響について聞いた。「町会活動等の担い手が減少し、地域のつながりが希薄になる」（45.4%）が最も多く、次いで「子どもや若者、働く世代が減少することにより、地域の賑わいや活力が減少する」（43.7%）、「老朽化した建物や、空き地・空き家が目立つようになり、住環境が悪化する」（42.5%）が多かった。

	町会活動等の担い手が減少し、地域のつながりが希薄になる	老朽化した建物や、空き地・空き家が目立つようになり、住環境が悪化する	公共交通の利用者が減少し、バス路線の撤退や本数の削減など、交通サービスが低下する	移動できる範囲に商業施設(スーパー等)がないため、買い物が不便になる	子どもや若者、働く世代が減少することにより、地域の賑わいや活力が減少する	その他	現在も影響はなく、今後生じると思われる影響はない
川崎区	43%	42%	19%	14%	43%	4%	13%
幸区	47%	38%	15%	11%	45%	1%	16%
中原区	44%	38%	17%	11%	42%	3%	16%
高津区	45%	44%	16%	14%	40%	3%	13%
宮前区	44%	45%	27%	20%	42%	3%	11%
多摩区	46%	43%	16%	16%	49%	4%	12%
麻生区	48%	48%	21%	19%	46%	4%	10%

少子高齢化や人口減少が進むことで、住んでいる地域に今後生じると思われる影響についての回答の区別の割合は、全区で同じ傾向を示す一方で、「老朽化した建物や、空き地・空き家が目立つようになり、住環境が悪化する」が麻生区で48%、中原・幸区で38%と、区ごとに特徴が出る傾向もあった。

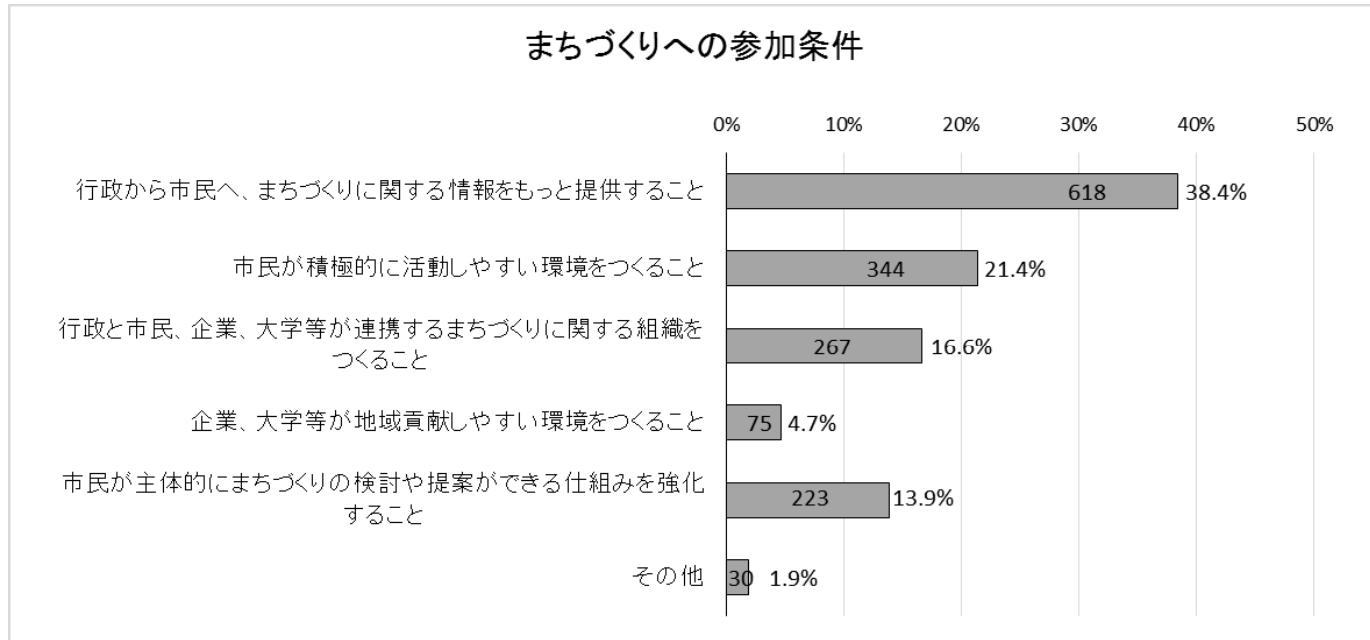
(6) 協働のまちづくりについての認識の把握

○まちづくり活動への参加状況(1つを選んで回答)



協働のまちづくりについて、まちづくり活動への参加状況を聞いた。まちづくり活動にすでに参加している人(3.8%)と参加したい人(条件付きを含む)(56.4%)を合わせると、約6割の人々がまちづくり活動への参加に肯定的な意見であった。一方で、情報がないという意見が24.3%であった。

○協働のまちづくりを進める上で最も重要だと思うこと(1つを選んで回答)



協働のまちづくりを進める上で重要だと思うものについて聞いた。「行政から市民へ、まちづくりに関する情報をもっと提供すること」(38.4%)が最も多く、次いで「市民が積極的に活動しやすい環境をつくること」(21.4%)が多かった。